

東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号
株式会社ジーンズメイト
代表取締役社長 西脇 昌司

貸借対照表

(平成 24 年 2 月 20 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,789,430	流 動 負 債	1,289,495
現金及び預金	1,739,423	支払信託	261,303
売掛金	138,935	買掛金	281,755
有価証券	1,898,402	未払金	334,041
商品	1,835,916	未払消費税等	16,967
前払費用	76,768	未払費用	37,718
未収入金	87,117	未払住民税等	56,014
その他	12,866	賞与引当金	57,794
固 定 資 産	2,735,457	ポイント引当金	159,472
投資その他の資産	2,735,457	店舗閉鎖損失引当金	27,908
投資有価証券	543,459	資産除去債務	56,409
敷金及び保証金	2,187,133	その他	109
長期未収入金	298,965	固 定 負 債	853,532
その他	4,864	資産除去債務	511,715
貸倒引当金	△298,965	長期未払金	335,877
		その他	5,940
		負 債 合 計	2,143,027
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	6,394,556
		資本金	2,015,812
		資本剰余金	2,125,434
		資本準備金	2,125,434
		利益剰余金	3,512,673
		利益準備金	134,089
		その他利益剰余金	3,378,584
		別途積立金	2,820,000
		繰越利益剰余金	558,584
		自己株式	△1,259,364
		評価・換算差額等	△12,695
		その他有価証券評価差額金	△12,695
		純 資 産 合 計	6,381,861
資 産 合 計	8,524,888	負 債 純 資 産 合 計	8,524,888

損益計算書

(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		11,533,343
売上原価		5,893,420
売上総利益		5,639,923
販売費及び一般管理費		5,852,881
営業損失(△)		△212,958
営業外収益		
有価証券利息	25,543	
受取賃貸料	10,626	
その他	14,984	51,154
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,871	
賃貸費用	10,626	
その他	887	13,384
経常損失(△)		△175,188
特別損失		
減損損失	490,718	
店舗閉鎖損失	53,849	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27,908	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	360,519	932,996
税引前当期純損失(△)		△1,108,185
住民税	46,208	46,208
当期純損失(△)		△1,154,394

株主資本等変動計算書

(自 平成 23 年 2 月 21 日 至 平成 24 年 2 月 20 日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成23年 2 月 20 日 残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	5,820,000	△1,287,020	4,667,068	△1,259,234	7,549,080
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩					△3,000,000	3,000,000	-		-
当期純損失 (△)						△1,154,394	△1,154,394		△1,154,394
自己株式の取得								△129	△129
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△3,000,000	1,845,605	△1,154,394	△129	△1,154,523
平成24年 2 月 20 日 残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	558,584	3,512,673	△1,259,364	6,394,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年 2 月 20 日 残高	426	426	7,549,506
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			-
当期純損失 (△)			△1,154,394
自己株式の取得			△129
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	△13,121	△13,121	△13,121
事業年度中の変動額合計	△13,121	△13,121	△1,167,645
平成24年 2 月 20 日 残高	△12,695	△12,695	6,381,861

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、退店関連損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクを軽減する目的で、外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ10,861千円増加し、税引前当期純損失は371,381千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金(定期預金) 30,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,970,778千円

なお、取得価額全額の減価償却(減損損失含む)が完了しております。

3. 取締役、監査役に対する金銭債務 335,877千円

取締役、監査役に対する金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

(損益計算書に関する注記)

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	414,523
		工具、器具及び備品	53,634
		その他	5,019
		計	473,177
東京都等	共用 資産	建物	11,241
		工具、器具及び備品	4,160
		ソフトウェア	2,139
		計	17,540
合 計			490,718

(注) 上記の店舗及び共用資産には、当事業年度において、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより計上した固定資産に係る減損損失(242,216千円)が含まれております。

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が未だ回復していないことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(490,718千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式

12,651,466株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

1,722,941株

自己株式の増加(547株)は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
ポイント引当金	64,889千円
賞与引当金	23,516千円
店舗閉鎖損失引当金	11,356千円
その他	30,383千円
繰延税金資産（流動）小計	130,145千円
評価性引当額	△130,145千円
繰延税金資産（流動）合計	－千円
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労未払金	119,706千円
減損損失	352,523千円
貸倒引当金	106,551千円
資産除去債務	205,328千円
繰越欠損金	1,706,372千円
その他	7,731千円
繰延税金資産（固定）小計	2,498,212千円
評価性引当額	△2,498,212千円
繰延税金資産（固定）合計	－千円
繰延税金資産合計	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	△40.7%
（調整）	
住民税均等割	4.2%
評価性引当額	11.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	29.3%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引開始日が平成 21 年 2 月 20 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具備品	83,772	53,644	30,127	—
ソフトウェア	469,005	290,168	178,836	—
合計	552,777	343,813	208,964	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

該当事項はありません。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 15,965千円

1年超 18,538千円

合計 34,504千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金を常に確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に新規出店時に係る契約先への預け入れ、また長期未収入金は退店した店舗の未返還の敷金及び保証金であり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払信託、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。長期未払金は役員に対し退職時に支払う退職慰労金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) ヘッジ会計の処理」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、状況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て、実需の範囲内で行っております。

②信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金及び未収入金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。敷金及び保証金並びに長期未収入金については、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引先相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,739,423	1,739,423	—
(2) 売掛金	138,935	138,935	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,400,082	2,400,082	—
(4) 未収入金	87,117	87,117	—
(5) 敷金及び保証金	2,187,133	2,156,891	△30,242
(6) 長期未収入金 貸倒引当金（※）	298,965 △298,965		
	—	—	—
資産計	6,552,692	6,522,450	△30,242
(1) 支払信託	261,303	261,303	—
(2) 買掛金	281,755	281,755	—
(3) 未払金	334,041	334,041	—
(4) 未払消費税等	16,967	16,967	—
(5) 未払住民税等	56,014	56,014	—
(6) 長期未払金	335,877	242,598	△93,278
負債計	1,285,959	1,192,681	△93,278

（※）長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）売掛金、（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として保有しております。

（5）敷金及び保証金

返還予定時期に基づき、合理的に見積った将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

（6）長期未収入金

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払信託、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払住民税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額
によっております。
- (6) 長期未払金
役員の退職予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に
応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	41,779

上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる
ことから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗、本社事務所及び倉庫の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回
りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	559,721千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	127,733千円
時の経過による調整額	3,628千円
資産除去債務の履行による減少額	△122,958千円
期末残高	568,124千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
役員	西脇 健司	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接 23.63%	店舗の賃借	(注)1.2.3	27,096	—	—
個人主要株主	西脇 健司	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接 23.63%	役員の欄に記載しております。				

(注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役会長 西脇健司より債務保証を受けております。

2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。

3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。

4. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	583円96銭
2. 1株当たり当期純損失	105円63銭